

1人当たりGDPの「失われた10年」 発表日：2009年1月26日(月) ～日本はこのまま内需が弱いままなのか～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生 (Tel: 03-5221-5223)

日本の1人当たり名目GDPは、世界の19位まで下がった。G7諸国の中では最下位で、首位のルクセンブルグとは3倍の格差をつけられている。日本の平均所得が落ちた理由には、2000年以降も内需が低迷していることがある。労働力の非正規化が進み、人口高齢化で非勤労者の割合が高まると、平均所得も低下する。目下、非正規労働の問題は、景気が良かった時期の「経済格差拡大の弊害」という論調をひきずって問題視されているが、本当に深刻なのは、人的資本の蓄積ができない非正規労働者の増加は、1人当たり所得を増えにくくするという効率性の問題であろう。

日本は世界19位

日本の1人当たり名目GDPは、2007年は世界19位である。大田弘子前経済相が、「もはや日本は経済が一流とは呼べない」と自嘲気味に語ったのは2006年の1人当たりGDPを見てのことだった。2007年はそのときよりもランキングを18位から19位へと落としている(図表1)。1人当たりGDPは、日本が人口減少社会を迎えようとするとき、単なるGDP成長率よりも重視されるべきだろう。人口が減少すれば、みんなの成果よりも、1人当たりの成果をどのくらい向上できるかが豊かさの指標として重要になってくるからだ。

ところが、日本の1人当たりGDPは、その増加ペースが鈍く、他国に比べた場合にその低調さも際立つ(図表2)。振り返ると、1988～2001年までは日本が世界のベスト5から落ちることとはほとんどなかった。かつて日本は、常にトップを維持するルクセンブルグや、ノルウェー、スイスなどの上位国と、遜色ないレベルを保っていた。それが、現在は大きく差をつけられて、2007年では日本とルクセンブルグの間では、トップの1/3まで水準が落ちてしまっている。しばしばバブル崩壊後の90年代を「失われた10年」と呼ぶが、1人当たりGDPに関しては2000年以降の約10年が、もうひとつの「失われた10年」になってしまっている。

※最近の円高によって、日本の順位は2007年のベースで7位まで改善している。

問題は内需の鈍さにある

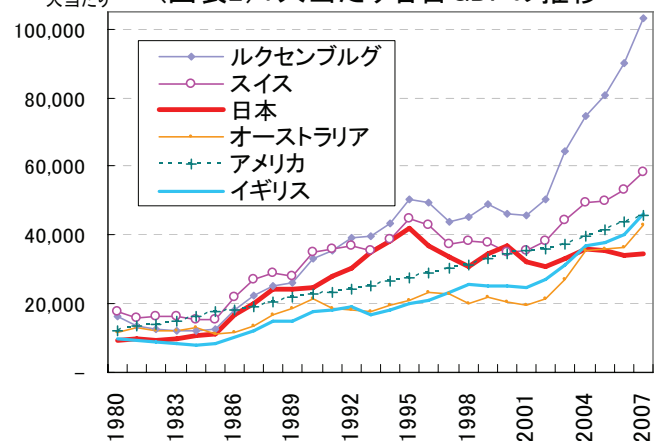
日本の1人当たりGDPが増えなかった理由は、内需低迷が主因である。顕著なのは、1人当たり個人消費が2001～

(図表1) 1人当たり名目GDPの金額

	2007年 (ドル)	2007年平均 価格(万円)	2009年1月 価格(万円)	(順位)
1ルクセンブルグ	103,442	1,218	881	1
2ノルウェー	82,549	972	626	2
3アイスランド	64,141	755	316	16
4アイルランド	59,874	705	510	4
5スイス	56,821	669	532	3
6デンマーク	56,788	669	483	5
7スウェーデン	49,515	583	369	11
8オランダ	47,391	558	403	8
9フィンランド	46,518	548	396	9
10イギリス	46,121	543	284	19
11アメリカ	45,489	536	409	6
12オーストラリア	44,801	528	314	17
13オーストリア	44,578	525	381	10
14カナダ	43,356	511	341	15
15ベルギー	43,155	508	367	12
16フランス	40,738	480	347	13
17ドイツ	40,311	475	343	14
18イタリア	35,430	417	302	18
19日本	34,326	404	404	7
20スペイン	32,044	377	273	20
21ニュージーランド	31,180	367	203	22
22ギリシャ	27,902	329	238	21
23ポルトガル	21,041	248	179	23
24韓国	20,041	236	121	25
25チェコ	16,852	198	145	24

出所：内閣府「国民経済計算」(OECDデータに基づく)
注：色つきはG7諸国、円換算は07年117.8円/ドル、08年103.4円/ドル
09年1月は90円/ドルで換算。

(図表2) 1人当たり名目GDPの推移

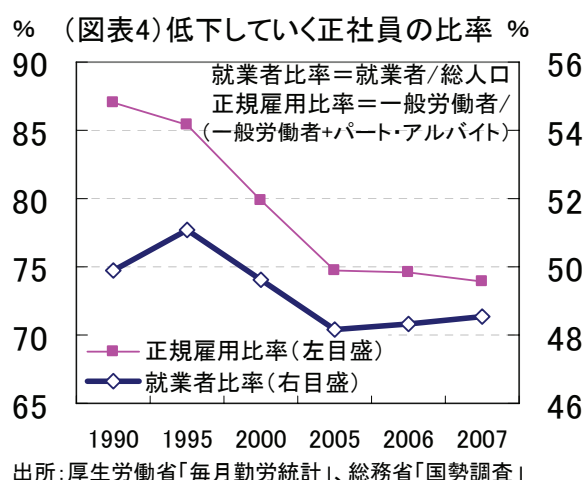
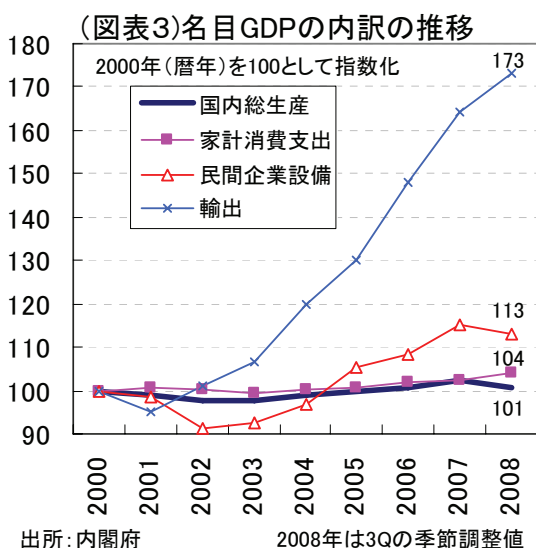


出所：内閣府、OECD

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

2007年にかけて年平均で名目0.24%しか増加しなかったことだ。この間、1人当たり輸出金額は1.7倍に増えたのとは対照的である(図表3)。日本では2001年以降、輸出の追い風を内需拡大につなげられなかったことが、名目GDPの伸びを低く抑え、日本人が豊かさを享受できない結果を引き起こしたと考えられる。

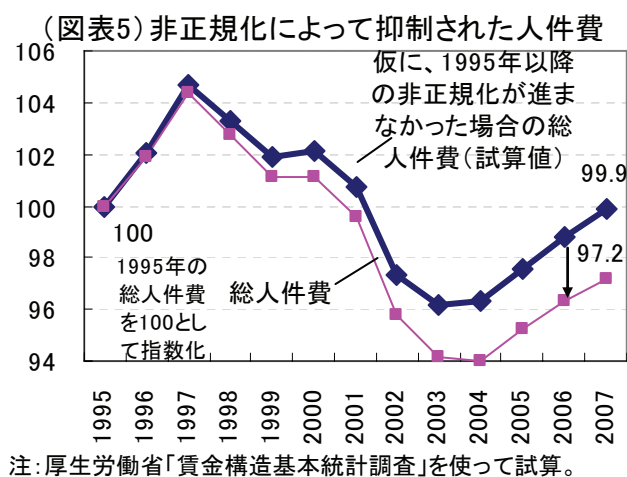
なぜ、輸出の恩恵が内需拡大に回らなかったのかと言えば、輸出で稼いだ企業の付加価値が、十分に雇用者への賃金還元には回らなかったことが大きな要因である。ここには、賃上げが乏しいということだけではなく、労働力の非正規化も加わっている。少子高齢化が進む中で、高齢者や女性の労働力化が進んだが、そうした雇用者は必ずしも正社員ではなく、非正規として労働参加した。労働力が増えたとしても、非正規労働者が増えたのでは、家計所得は大きくは増えず、マクロの個人消費の伸び率も乏しくなる。労働力化率が低下する問題は、2000年以降は高齢化と同時進行していったのである(図表4)。企業の生み出した付加価値が家計部門に流れていくようなメカニズムを描けなかったことが1人当たりのGDP、つまり豊かさにおける「失われた10年」の背景であると考えられる。



労働市場が非正規化した問題点

経済成長において、人口減少の制約を突破するには、1人当たりスキルの発揮が活路となる。労働力が限られていても、企業内教育投資を付与して可能な限りまで人的資本を増やすことが、生産性向上に貢献するという考え方である。しかし、非正規労働化は、この考え方とは正反対の働きである。パート・アルバイト・派遣労働者には、企業が身銭を切って人的資本を投下することはせず、人的資本が蓄積されにくい。人的投資が行われにくい非正規雇用者は人的投資が乏しいがゆえに生産性向上が望みにくくなる。この教育投資の付与は、正社員の中でも、新卒一括採用の者には人的資本の投下が優先され、他の正社員とのアンバランスが生じる問題もある。少子高齢化の日本は、もっと真剣に人的資本を限られた労働力に配分することを考えるべきであろう。

昨今の労働問題では、非正規雇用について様々な問題が提起されている。その中で「非正規労働の規制緩和があったから労働者数が増えた」、「非正規雇用を認めないと、製造業は海外移転する」という意見を目にする。だが、日本の1人当たりGDPがどうして低いのかという視点で問題を捉え直すと、非正規雇用によって雇用数量が増えた



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

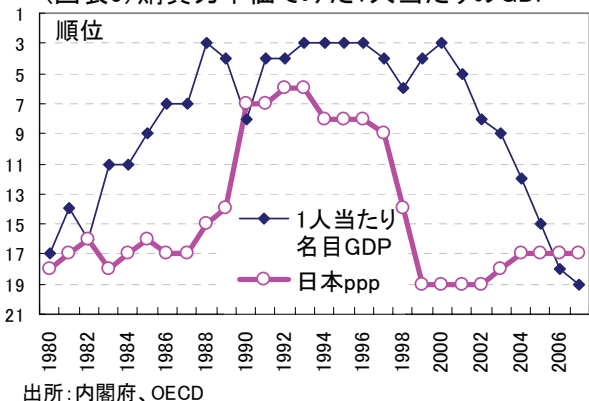
ことを単純に喜ぶことはできない。非正規雇用化が1人当たり賃金を低下させて、個人消費の伸び率を鈍くさせる側面があるからだ。非正規化が過度に進まずに1人当たりの人的資本の蓄積が大きくなっていけば、内需は今よりももっと拡大していてもおかしくはなかっただろう。例えば、1995年の状態で非正規率が横ばいになっていけば、2005年の家計所得は2.7%増加していたと計算できる（図表5）。

また、「製造業が海外移転する」という問題も、「製造業にとって国内市場が魅力の高い成長市場であり続けられ海外移転しない」という重要な点をすっかり見落としている。なぜ、企業が海外するかと言えば、海外の方が成長率という魅力を持っていて、リスクは大きいけれどチャンスも大きいからである。海外展開している企業の経営者からは、国内市場の成長力の乏しさを嘆く声を聞くことが少なくない。識者は、日本における製造業のコストだけを論じるのではなく、内需振興を通じた国内成長の復活を熟考することも視野に入れて発言すべきだ。

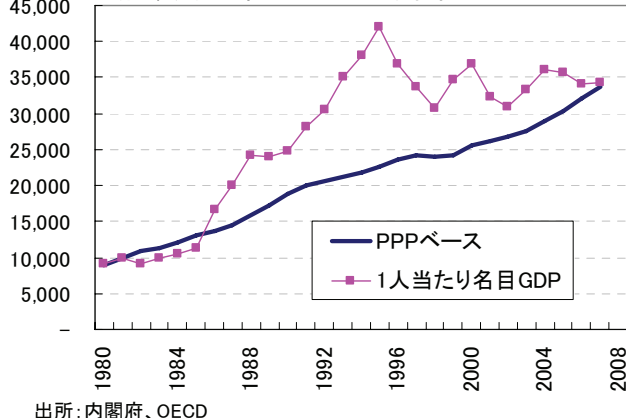
購買力平価でみた1人当たりGDP

日本の1人当たり名目GDPは、ドル円レートの影響を受けるため、円安による過小評価があるという指摘がしばしば言われる。そこで、為替効果を受けにくい購買力平価（PPP）で比較した1人当たりGDPでみるとどうだろうか。2007年の日本のランキングは、残念ながら17位と通常の為替レートで計算した結果とさして変わらなかった（図表6）。むしろ、PPPベースでみた日本の1人当たりGDPは、日本の生産性が2000年以降に低迷している姿がより明白になる。この状況は、デフレ経済の中でとりわけ日本の内需産業の生産性が低くなったことを反映している。内需の生産性の低さを問題にすると、人口制約が進む中で、海外からの需要吸収をいかに国内所得に還元していくかという論点が重要になってくる。

（図表6）購買力平価でみた1人当たりのGDP



（図表7）日本の1人当たり名目GDP



例えば、PPPベースでは、日本の1人当たり所得はアジアの中でシンガポールに抜かれていることをどう考えるべきだろうか。後述するが、日本の所得は、香港、台湾、韓国とも接近している。シンガポールや香港は、海外との交易を通じて発展している国であり、人口の多さで経済発展している国ではない。それでも生産性を上げていけるのは、それらの国が交易を通じて、国内に還元される付加価値を高める術に長けているからであろう。もっぱら製造業の発想を優先して、人件費コストを切り下げ、為替増価を敬遠するような対応を続けることは、必ずしも国民の付加価値を厚くすることにはつながらないことの証左である。

今後、日本の1人当たりGDPはどうか

日本が人口減少社会を本格化していくに際して、これから1人当たりGDPがどのように推移していくかをより深く考えなくてはなるまい。例えば、もしも日本がこのまま1人当たり生産性上昇を目指さなければ、海外との格差

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

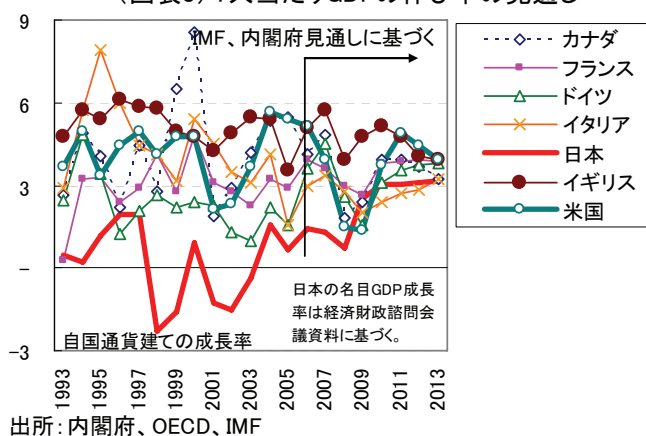
はどうなるだろうか。筆者は、先日発表された内閣府の「経済財政の中長期方針と10年展望」（順調回復シナリオ）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」を使って、他国はIMFの試算に基づき、各国別の1人当たりGDPがどう推移するかを計算してみた。この順調回復シナリオは、2010年2.0%、2011年度2.3%とやや高めの名目GDP成長率にみえる。

それでも、日本は他のG7諸国よりも1人当たりGDPの伸び率が相対的に低く、欧米との格差は広がっていく見通しであった（図表8）。為替の効果を除外して、G7諸国と日本の1人当たり所得を比較してみると、米国をはじめ他のG7諸国が2000年以降所得を堅調に伸ばしていくのに対して、日本は2000年以降の「失われた10年」からの停滞脱却を引きずって、欧米には追いつけない格好である（図表9）。このギャップは、欧米との格差であると同時に、アジア諸国に追い上げられる図式でもある（図表10）。

そこで、先のIMFの予測に基づく試算を使って、特にアジア諸国と日本の比較をしてみた。2007年の1人当たりの名目GDPを延長させた所得水準の未来図を計算してみると、2010年代以降の日本はシンガポール、香港に追い抜かれる可能性があることがわかる（2007年のシンガポールの1人当たり名目GDPは35,163ドルと日本を抜いている<OECDランキングには含まれず>）。

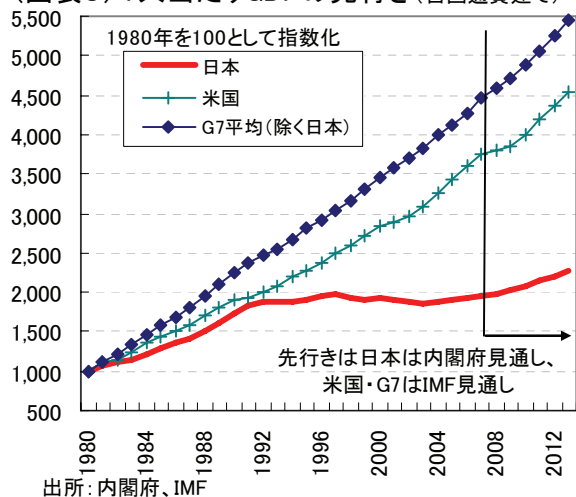
なお、日本の1人当たり名目GDPが低位に落ちている状況は、日本は足元の円高によってひとまずは改善方向にある（前掲図表1）。しかし、今後、日本が低金利政策を維持している為替レートを円安に釘付けにしていると、再びシンガポール、香港、韓国、台湾に追いつかれる可能性が十分にある。

前年比% (図表8) 1人当たりGDPの伸び率の見通し



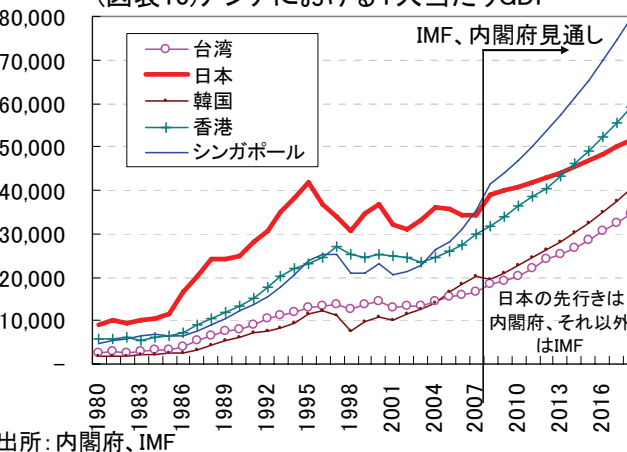
出所: 内閣府、OECD、IMF

(図表9) 1人当たりGDPの先行き(自国通貨建て)



出所: 内閣府、IMF

(図表10) アジアにおける1人当たりGDP



出所: 内閣府、IMF

1人当たり所得が低いと、社会保障負担問題も消費税問題も解けない

日本にとって1人当たり所得が低いということは、勤労者所得の中から財政負担を負う余力も小さいということである。社会保障の負担増を勤労者が賄えなくては、高齢者の所得水準も改善しない。少子高齢化は、家計が社会保障に依存する度合いを必然的に強めると言うことなので、そうした社会の前提として勤労者の生産性上昇を強く促しておく必要があるはずだった。これまで非正規雇用は、格差など公平性の観点から政治問題化してきたが、本当に問題なのは、非正規化があまりに進むと生産性上昇という効率性の観点からの問題が出てくることであろう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

現在、社会保障財源のために消費税を引き上げるか否かが政治問題になっている。この問題も達観すれば、現在の勤労者の生産性上昇がもっと進みさえすれば、より大きな社会保険料負担・直接税負担を支えていけるという糸口が見つかる。より大きな社会保険料負担・直接税負担を勤労者が担っていければ、将来の消費税率の引き上げは小さくて済むという論法になるだろう。

このように、日本社会が非正規化を進めすぎたことは、広い視野でみると、税・社会保険料負担を担うべき正社員のパイを相対的に小さくしたという皮肉な結果を招いた。正社員への荷重が重くなり、賄いきれなかった負担が、間接税増税として高齢者自身に及んでいるという図式である。重ねて強調すると、非正規労働の問題は、公平性問題ではなく、日本人の効率性の問題なのである。